



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス  
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 中尾 文彦 TEL 03-6432-0718  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,912	5.3	1,928	163.4	2,592	114.8	1,690	236.9
2023年3月期	47,400	7.5	732	—	1,206	586.9	501	—

(注) 1 包括利益 2024年3月期 2,005百万円 (85.4%) 2023年3月期 1,081百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	33.24	32.65	5.9	6.7	3.9
2023年3月期	9.88	—	1.8	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,021	30,023	73.2	572.83
2023年3月期	37,371	28,204	73.8	542.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,306百万円 2023年3月期 27,574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,715	△2,206	△479	10,614
2023年3月期	2,608	△1,776	△487	10,408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	304	60.7	1.1
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	305	18.1	1.1
2025年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,067	2.3	2,117	9.8	2,075	△19.9	1,380	△18.4	27.14

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	56,057,474株	2023年3月期	56,057,474株
2024年3月期	4,897,279株	2023年3月期	5,251,589株
2024年3月期	50,856,606株	2023年3月期	50,806,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,489	△1.3	78	△38.6	△196	—	△288	—
2023年3月期	1,509	2.2	127	14.2	△291	—	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△5.66	—
2023年3月期	△2.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,721	28,390	88.9	551.40
2023年3月期	30,029	28,742	95.1	562.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,209百万円 2023年3月期 28,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は、円安およびそれに支えられたインバウンド需要の回復等により、堅調に推移したものと見られます。国内の個人消費はまだ足踏み状態であるものの、経済の回復基調が徐々に明確になってきていることもあり、購買意欲は少しずつ高まっているものと思われま

す。小売業界におきましても、人流が活発になっていることで、特にコロナ禍では抑えられていた商材の動きが回復しているものと思われ、当社グループにおきましても、特にサングラスの売上が好調で、夏場だけでなく年間を通して売上高増に貢献しました。またコロナ禍以前からインバウンド客の多かった店舗や百貨店に展開しています金鳳堂につきましては改善も大きく、今後も更なる伸びが期待できるものと見込んでいます。

海外子会社におきましては、売上高は改善している法人が多いものの、販売費及び一般管理費が増加傾向にあり、営業損失額が増えた結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高49,912百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益1,928百万円（前年同期比163.4%増）、経常利益は2,592百万円（前年同期比114.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,690百万円（前年同期比236.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社であります㈱パリミキの店舗におきましては、引き続きサングラス売上が好調で、人の動きが活発になり購買意欲が高まってきたことでもあります。期初から品揃えを充実させるなど準備を整えてきたことも売上高増につながったものと見ています。また、主に百貨店に展開しております㈱金鳳堂におきましては、インバウンド顧客の回復も寄与しており、特に下半期においては、コロナ禍以前を大きく上回る売上高となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、㈱金鳳堂において、売上高が増えたことで変動性賃料が増加するなどしましたが、㈱パリミキにおいては、前年に投じていたTVCMを一部デジタル広告にシフトするなど内容を見直したことで広告宣伝費が減少、設備活動費については、建材、工事費用などの高騰もあり投資回収について慎重に精査してきたため、出店数が当初の計画より少ない結果となったことで減少するなどしたため、国内合計の販売費及び一般管理費は前年並みにとどまりました。

この結果、国内の売上高は43,807百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益2,106百万円（前年同期比148.0%増）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、コロナウイルス感染拡大前の客足に戻っており、売上高はほとんどの法人で前年実績を上回っていますが、物価が高騰しているなか、コロナ禍では抑えられていた費用が増えており、総じて販売費及び一般管理費が増加したことで、営業赤字額が増えた結果となりました。

なおイギリス法人は、2024年2月29日に営業を終了しました。36年間にわたり現地のお客様にもご愛顧いただいていたのですが、物価、賃料などの高騰もあって継続は難しいとの判断となりました。

また、当連結会計年度より連結対象となりましたカンボジア法人につきましては、堅調に売上をあげており、利益にも貢献してきています。

この結果、海外の売上高は6,293百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失179百万円（前年度はセグメント損失38百万円）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して2,649百万円増加して、40,021百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が901百万円、受取手形及び売掛金が292百万円、商品が319百万円、固定資産における工具、器具及び備品が208百万円、投資その他の資産における投資有価証券が365百万円増加したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して830百万円増加して、9,997百万円となりました。これは主に、流動負債における支払手形及び買掛金が226百万円、賞与引当金が254百万円増加したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,819百万円増加して、30,023百万円となりました。これは主に、利益剰余金が919百万円、その他有価証券評価差額金が235百万円増加したことによるものです。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して206百万円増加し、10,614百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,715百万円（前年度期末は2,608百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,236百万円と減価償却費及びその他の償却費1,004百万円、によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,206百万円（前年度期末は1,776百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,485百万円と定期預金の預入による支出579百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は479百万円（前年度期末は487百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額304百万円によるものです。

（4）今後の見通し

創業以来の経営理念である、「第一にお客様とその未来のために」「第二に社員とその未来のために」「第三に企業とその未来のために」ということを基本に、さらに「トキメキ」と「あんしん」を提供する企業へと進化していくことを念頭においた中期経営計画を開示して2年目となった当連結会計年度におきましては、既に3年目の営業利益目標値を達成したため、更に次のステップへと進んでいくための手ごたえを感じているところです。

主力であります眼鏡事業につきましては、今までのあり方にとらわれず、関連する事業への拡大や、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、メディカル関連事業など新たな分野との協業や社員のレベルアップについても引き続き取り組んでまいります。

2022年4月に国家検定資格となった「眼鏡作製技能士」につきましては、既に994名が認定されており、今年度は1,200名を目標としております。また補聴器取り扱い店が業界でも多いなか、「認定補聴器技能者」数も既に275名となっており、今後も技術力の向上を目指し認定者数を増やしていく計画です。

店舗展開に関しましては、引き続き不採算店舗の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、「トキメキ」を感じていただけるような店舗づくり、地域や客層に合わせるために品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントに基づく店舗改装にも継続して取り組んでいるところであり、特に好調でありますロッジ型店舗につきましては計画的に投資をしていく方針に変わりはありません。

なお次期の国内新規出店につきましては、ショッピングセンターや郊外独立店舗において、居抜き物件等も含め30店舗を見込んでおり、退店につきましては、移転を含め25店舗を計画していますので、店舗数は純増となる見込みです。

商品に関しましては、機能性やデザイン性に優れたPB眼鏡フレームの拡充、また眼鏡レンズにおきましては、目的別に機能を持ったものや、目の健康に配慮した優れた商品の開発とアピールを継続して行っております。特に国内の人口ボリュームでもあります団塊ジュニア世代に向けての遠近両用レンズの拡充に力を入れており、お一人おひとりに合わせることができると測定技術力のある社員を強みに、さらにお客様の満足度を高めることができるよう取り組んでまいります。また、今後も増えていくであろうインバウンド顧客に対しましても、主に都市部にありますエンターテインメント型店舗を中心にサングラスやナショナルブランドの品揃えの充実を図ってまいります。

また、眼鏡フレームメーカーとしてグループ会社となっている㈱クリエイトスリー、そして眼鏡修理を専門とする㈱オプトメイク福井との連携により、優れたPB商品の企画、開発からメンテナンスまで一貫して行える企業グループとして、付加価値が高く愛着のある良い商品を長く使っていただくことにより、環境を守ることに貢献したいと考えております。

海外子会社につきましては、今後人口ボーナス期が予想される東南アジアを中心に将来性のあるところには新たな投資を計画しております。特に医療（眼科）ビジネスとの協業については、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところであり、ベトナム、フィリピンに続き、カンボジアへも展開し順調に推移しております。

また今後も、市場が厳しい地域では既存店舗の立て直しを進めながら不採算店の整理をしており、特に中国については、経済状況を見極めながら縮小していく方針です。

世界紛争の影響による資源高など、不安なことが多い情勢ではありますが、お客様の心配ごとに応えてまいりながら、信頼をさらに高めていくことが大切であると考えます。

安心してお越しいただける居心地の良い店舗づくり、付加価値のある商品と納得できる価格、知識と技術を持った信頼できる社員がいること、そのための店舗改装などの設備投資と商品開発、そして社員教育に引き続き注力してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高51,067百万円（前期比2.3%増）、営業利益2,117百万円（前期比9.8%増）、為替差益の減を見込んでいるため経常利益2,075百万円（前期比19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円（前期比18.4%減）を見込んでおります。

なお、業績予想等の将来に関しましては、あくまで現時点で入手できる情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、連結業績に重大な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、改めてお知らせいたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2024年5月10日開催の取締役会決議により、1株につき3円とし、2024年6月7日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）となります。

資本政策の基本方針は、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することとしております。

内部留保につきましては、世界的な紛争やそれに伴う資源やエネルギー高などの情勢不安な状況ではありますが、どのような状況下でも、お客様に安心して来店いただける魅力ある店舗づくりに今後も取り組む予定であり、前連結会計年度に設備投資を行った店舗の実績が順調であることも踏まえて、引き続き積極的に設備投資を行い、中長期の業績向上に繋げてまいります。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとしており、業績に応じた配当政策も実現できるよう目指してまいります。なお、2025年3月期の年間配当金につきましては、業績の改善がみられたため、1株につき8円（中間配当金4円、期末配当金4円）と増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,858	13,759
受取手形及び売掛金	2,784	3,076
商品及び製品	7,517	7,837
原材料及び貯蔵品	683	563
その他	1,389	1,637
貸倒引当金	△121	△12
流動資産合計	25,111	26,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,348	10,474
機械及び装置	125	126
工具、器具及び備品	7,034	7,242
土地	653	653
リース資産	109	94
建設仮勘定	5	250
その他	71	62
減価償却累計額	△13,020	△13,116
有形固定資産合計	5,328	5,787
無形固定資産		
その他	597	572
無形固定資産合計	597	572
投資その他の資産		
投資有価証券	806	1,172
長期貸付金	228	238
敷金及び保証金	4,527	4,409
建設協力金	279	351
繰延税金資産	144	319
その他	493	472
貸倒引当金	△85	△83
関係会社投資損失引当金	△60	△81
投資その他の資産合計	6,334	6,799
固定資産合計	12,260	13,159
資産合計	37,371	40,021

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336	1,563
短期借入金	1,954	1,742
リース債務	26	24
未払金	1,988	2,175
未払法人税等	469	565
未払消費税等	317	249
契約負債	568	702
賞与引当金	230	485
店舗閉鎖損失引当金	12	1
その他	1,162	1,374
流動負債合計	8,067	8,883
固定負債		
リース債務	45	20
退職給付に係る負債	44	49
繰延税金負債	81	122
資産除去債務	556	576
その他	371	345
固定負債合計	1,099	1,114
負債合計	9,167	9,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,799	23,718
自己株式	△8,692	△8,104
株主資本合計	26,837	28,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	455
為替換算調整勘定	517	506
その他の包括利益累計額合計	737	962
新株予約権	170	180
非支配株主持分	459	537
純資産合計	28,204	30,023
負債純資産合計	37,371	40,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,400	49,912
売上原価	15,023	16,085
売上総利益	32,377	33,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,299	2,401
広告宣伝費	1,095	769
給料手当及び賞与	13,202	13,233
賞与引当金繰入額	192	482
福利厚生費	2,179	2,142
退職給付費用	445	426
減価償却費	798	914
賃借料	7,855	8,045
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	3,577	3,483
販売費及び一般管理費合計	31,645	31,898
営業利益	732	1,928
営業外収益		
受取利息	45	94
受取保証料	6	—
為替差益	86	453
受取手数料	10	9
貯蔵品売却益	235	22
協賛金収入	20	50
助成金収入	15	1
その他	157	147
営業外収益合計	576	779
営業外費用		
支払利息	13	10
支払手数料	5	3
関係会社投資損失引当金繰入額	2	21
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	65	81
営業外費用合計	102	116
経常利益	1,206	2,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	1
金地金売却益	211	—
特別利益合計	212	1
特別損失		
固定資産除売却損	49	51
減損損失	434	296
店舗解約損失金	19	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	—
特別損失合計	511	356
税金等調整前当期純利益	907	2,236
法人税、住民税及び事業税	544	747
法人税等調整額	△178	△250
法人税等合計	365	497
当期純利益	541	1,739
非支配株主に帰属する当期純利益	39	49
親会社株主に帰属する当期純利益	501	1,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	541	1,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	235
為替換算調整勘定	480	29
その他の包括利益合計	539	265
包括利益	1,081	2,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972	1,915
非支配株主に係る包括利益	109	89

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	22,634	△8,692	26,672
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			501		501
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	164	△0	164
当期末残高	5,901	6,829	22,799	△8,692	26,837

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	160	106	266	129	378	27,446
当期変動額						
剰余金の配当						△304
親会社株主に帰属する当期純利益						501
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	410	470	41	81	593
当期変動額合計	59	410	470	41	81	757
当期末残高	220	517	737	170	459	28,204

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	22,799	△8,692	26,837
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△466		588	121
自己株式処分差損の振替		466	△466		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			919	587	1,506
当期末残高	5,901	6,829	23,718	△8,104	28,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	220	517	737	170	459	28,204
当期変動額						
剰余金の配当						△304
親会社株主に帰属する当期純利益						1,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						121
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△10	225	9	77	312
当期変動額合計	235	△10	225	9	77	1,819
当期末残高	455	506	962	180	537	30,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	907	2,236
減価償却費及びその他の償却費	894	1,004
減損損失	434	296
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	△113
関係会社投資損失引当金の増減額（△は減少）	2	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	254
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	7	△1
受取利息及び受取配当金	△69	△102
支払利息	13	10
為替差損益（△は益）	△51	△392
有形固定資産除売却損益（△は益）	48	49
助成金収入	△15	△1
その他の特別損益（△は益）	△191	8
売上債権の増減額（△は増加）	△77	△173
棚卸資産の増減額（△は増加）	471	△93
その他の資産の増減額（△は増加）	△232	△104
仕入債務の増減額（△は減少）	54	105
その他の負債の増減額（△は減少）	557	344
その他	10	△24
小計	2,787	3,324
利息及び配当金の受取額	69	102
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△251	△703
助成金の受取額	15	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608	2,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△165	△579
定期預金の払戻による収入	31	10
有形固定資産の取得による支出	△1,618	△1,485
無形固定資産の取得による支出	△136	△187
投資有価証券の取得による支出	△1	△12
長期貸付けによる支出	△34	△3
長期貸付金の回収による収入	29	42
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△155
敷金及び保証金の回収による収入	252	301
建設協力金の回収による収入	25	25
その他	9	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	△2,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△148	△220
配当金の支払額	△305	△304
非支配株主への配当金の支払額	—	△30
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	106
その他	△33	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	581	206
現金及び現金同等物の期首残高	9,776	10,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,408	10,614

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱パリティ及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,611	5,789	47,400	—	47,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	122	312	△312	—
計	41,801	5,912	47,713	△312	47,400
セグメント利益又は損失(△)	849	△38	810	△78	732
セグメント資産	34,521	7,248	41,769	△4,398	37,371
その他の項目					
減価償却費	753	108	861	—	861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,897	121	2,018	—	2,018

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,398百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,710	6,202	49,912	—	49,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	90	188	△188	—
計	43,807	6,293	50,100	△188	49,912
セグメント利益又は損失（△）	2,106	△179	1,926	2	1,928
セグメント資産	36,801	7,576	44,378	△4,357	40,021
その他の項目					
減価償却費	857	104	962	—	962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	223	1,428	—	1,428

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,357百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	388	45	434	—	434

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	270	26	296	—	296

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	542.74円	572.83円
1株当たり当期純利益	9.88円	33.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	32.65円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	501	1,690
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	501	1,690
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,806	50,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	924
（うち新株予約権（千株））	－	924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年第4回ストック・オプション（新株予約権の数4,800個、目的となる株式の数480千株） 2020年第5回ストック・オプション（新株予約権の数5,700個、目的となる株式の数570千株） 2020年第6回ストック・オプション（新株予約権の数23,380個、目的となる株式の数2,338千株） 2022年第7回ストック・オプション（新株予約権の数9,270個、目的となる株式の数927千株）	2014年第4回ストック・オプション（新株予約権の数4,800個、目的となる株式の数480千株） 2022年第7回ストック・オプション（新株予約権の数9,270個、目的となる株式の数927千株） 2023年第8回ストック・オプション（新株予約権の数500個、目的となる株式の数50千株） 2023年第9回ストック・オプション（新株予約権の数1,220個、目的となる株式の数122千株）

## （重要な後発事象）

## （取得による企業結合）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社ルネットが営む資産運用事業を会社分割（吸収分割）の方法により当社が承継することを決議し、2024年7月1日を効力発生日とする吸収分割契約を2024年5月13日に締結いたしました。

## （1）企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社ルネット

取得した事業の内容 資産運用事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループのパーパス（存在意義）として定めている「『トキメキ』と『あんしん』でお一人おひとりをより豊かに」の実現に向け、株式会社ルネットの資産運用事業を承継することで、当社グループによる“パリミキ”ブランドでの資産運用サービスの推進による、当社グループのお客様との間の信用創造を図ることができると判断したためであります。

## ③ 企業結合日

2024年7月1日（本吸収分割の効力発生日）

## ④ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社ルネットを吸収分割会社とする吸収分割

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社パリミキホールディングス

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式を対価として、株式会社ルネットの資産運用事業を承継するものであります。

## （2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## （3）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## （4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## （5）企業結合に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## （役員の異動）

## 監査役の異動（2024年6月26日付）

## （1）新任監査役候補

監査役（常勤） 徳岡 清和（現（株）パリミキ 監査役、（株）金鳳堂 監査役）

## （2）退任予定監査役

監査役（常勤） 永田 俊郎